

TPPで日本の農薬使用はどうか

 以下は、2月16日に開催されたシンポジウム「消費者が問うTPP=食の安全が危ない！」の資料として発表した反農薬東京グループの意見です。

TPPを促進している経団連の会長は有機リン系ミチオンやネオニコチノイド剤ダントツ、ピレスロイド系農薬などのメーカーでもある住友化学の会長です。

同社は、円高の進行や有価証券の含み損もでていますが、着々と国際化をめざしています。以下 2010年の動き

2010年4月 オーストラリアのニューファム社株の20%を取得し筆頭株主に(約570億円:豪ドル換算86.3円→9月には75-80円)

2010年9月 ニューファム社の株価下落で、287億円減損

2010年10月 アメリカモンサント社と除草剤販売で長期提携

2010年11月 住友化学ベトナム社ベトナムで農薬直販

2010年12月 インドのNCI社の株式取得

2010年12月 オーストラリアのニューファム社と提携強化

2011年1月 イタリアのイサグロ・イタリア社の完全子会社化

また、国際化の一環として、WHOのお墨付きを得て、マラリア対策用の殺虫剤ベルメトリンを練りこんだポリエチレン製蚊帳「オリセット・ネット」を生産・販売しています。

私たちは、農薬は食べるより吸う方が危険ということで、農薬のみならず、同じ成分を使う、衛生害虫やシロアリ対策用の殺虫剤等についてもその乱用をやめるよう運動しています。

農水省や農業団体は、水田は環境保全に役立ち、水田がなくなると水生生物に大きな影響を与えるとしていますが、日本での農薬の使用量の約40%弱が水田で使用され、無人ヘリコプターによる空中散布(地上散布の100倍以上の濃度で散布される)の87%近くは水田散布です。

水田で散布された農薬は、たとえば水稻育苗用のフィプロニルやイミダクロプリド、さらには、魚毒性の強いピレスロイド系農薬は水生生物やトンボなどに影響を与え、魚介類への農薬残留も増やします。

斑点米の原因となるカメムシ対策のネオニコチノイド系ダントツ(クロチアニジン)でミツバチなどに被害がでています。

田畑や果樹園、林地での農薬使用は、野生生物、土中生物、水生生物等に直接又は生態系を通じて被害を及ぼすことを無視できません。

すでに、松枯れ空中散布の有機リン系シミパインで人の健康被害がでています。農住混在地域での農薬による住民の健康への影響、生態系への影響を防止するには、農薬使用を出来るだけ少なくするしかないと考えます。

そういう中で、TPPの影響がどうか、以下の疑問をあげておきます。

疑問点1: TPPを促進しても、住友化学の例のように為替相場や株価の変動が、関税以上に企業損益に影響がでると思います。農薬メーカーにとって、TPPはどんなメリットがあるのでしょうか。国内市場に重点を置いている農薬メーカーはどうなりますか。

疑問点2: 国内農業が疲弊し、農地が減った場合、国内での農薬使用量が減り、農薬による生態系への影響や生活環境の汚染は減るように思えます。

一方、地球温暖化、森林保全や都市緑化等で、農薬使用量が増える恐れもあります。

TPPは国内の農薬使用量にどのような影響を与えるのでしょうか。

 参考のため農薬の生産・貿易・使用数量の統計データを挙げておきます。

現在の農薬生産や貿易金額等は

・農薬工業会資料 2010年度製剤出荷実績
 19万4227トン

水稲37.2%、果樹9.8%、野菜・畑作42.2%、その他7.8%、不明2.9%

・農業要覧 2009年度製剤生産数量25万8938トン
 製剤生産金額3825億円
 輸出金額1046億円、輸入金額856億円

・緑の安全推進協会資料 出荷実績
 非農耕地6,488トン

図 国別農薬使用量 (OECDの2008年公表資料より作図)

